

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 テクノホライズン・ホールディングス株式会社  
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水野 雅裕

TEL 052-823-8551

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	25,666	—	1,119	—	1,113	—	1,107	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	80.19	—
22年3月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
23年3月期第2四半期	32,871	—	9,793	—	29.4	—	700.09	
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 9,665百万円 22年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,350	—	1,030	—	990	—	880	—	63.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 21,063,240株 22年3月期 一株  
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 7,257,575株 22年3月期 一株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 13,805,726株 22年3月期2Q 一株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成22年4月1日に(株)タイテックと(株)エルモ社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加、政府による景気刺激策や企業のコスト削減・在庫調整等により緩やかな回復基調となりました。その一方で、欧米諸国の金融不安や経済先行き不透明感を背景に、想定以上の急速な円高の進行、株式市場の低迷、景気下振れ懸念、また、依然改善が進んでいない雇用・所得環境など、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループといたしましては、グループ中期経営計画（2010年4月～2013年3月）の基本指針である「健全な企業成長と企業価値の着実な向上」を目指し、オプト・エレクトロニクス技術とマーケティング力の強化をベースに、グローバルな事業展開を推進いたしております。

光学事業におきましては、主力の書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）の売上が米国初等教育市場で順調に拡大するとともに、国内売上也好調に推移いたしました。また、昨年11月に設立されました㈱S UWAオプトロニクスにおきましても、プロジェクト向け光学ユニット事業が順調に推移いたしました。

電子事業におきましては、事業体質改善のための不採算事業の見直しのほか、今後の成長に向けての自社製品の開発に注力いたしました。当第2四半期より自社開発製品の市場投入を開始いたしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高25,666百万円、営業利益1,119百万円、経常利益1,113百万円となり、四半期純利益は特別利益として負ののれん発生益375百万円を計上した影響で1,107百万円となりました。

なお、当社は平成22年4月1日に経営統合により設立された持株会社であり、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。従って、前年同期比の表示は記載しておりません。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 光学事業

書画カメラの最大市場である米国初等教育市場における販売が順調に伸長したのに加え、国内においても書画カメラの小中学校授業における教育効果の高さが認知され、各地域の教育委員会にて採用されました。また、会社分割いたしましたエルモソリューション販売㈱による販売体制の再構築並びにグループ会社であるサンヨーオーエー各社との密接な連携に基づく拡販活動により、国内ソリューション販売が拡大いたしました。加えて、㈱S UWAオプトロニクスによる光学ユニット等の販売も好調に推移いたしました。

これらの結果、光学事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は21,745百万円、営業利益は1,268百万円となりました。

当社グループは、今後も教育現場での「わかる授業づくり」のお手伝いとして、日常的で効果的なICTの活用を進めていただけるように書画カメラを軸とした「クラスルームソリューション」を国内外で積極的に提案してまいります。

#### ② 電子事業

電子事業におきましては、FA関連機器の受託開発推進のほか、一部製品に関しては受託開発型から自社製品開発型へとビジネスモデルの転換をはかり、当第2四半期より完成した自社開発製品の市場投入を開始いたしました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間では、自社製品開発のための研究開発投資が先行して発生しているため、利益面においてはマイナスの影響が出ております。

これらの結果、電子事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は4,130百万円、営業損失は150百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 当四半期末の資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は32,871百万円となりました。うち流動資産は21,877百万円、固定資産は10,994百万円であります。

流動資産の主な内容につきましては、現金及び預金4,964百万円、受取手形及び売掛金7,783百万円、原材料及び貯蔵品3,037百万円であります。

固定資産の主な内容につきましては、有形固定資産9,279百万円、投資その他の資産1,474百万円であります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は23,077百万円となりました。うち流動負債は18,408百万円、固定負債は4,669百万円であります。

流動負債の主な内容としたしましては、支払手形及び買掛金7,197百万円、短期借入金9,018百万円であります。  
固定負債の主な内容としたしましては、長期借入金1,725百万円、退職給付引当金1,917百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,793百万円となりました。なお、自己資本比率は29.4%、1株当たり純資産額は700.09円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,809百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,231百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,409百万円、売上債権の減少額385百万円、たな卸資産の増加額373百万円、仕入債務の減少額572百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は581百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出668百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は261百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額374百万円、長期借入金の返済による支出468百万円、配当金の支払額90百万円、少数株主への配当金の支払額58百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績におきましては、平成22年5月20日の「平成23年3月期の業績予想及び配当予想について」で公表いたしました業績予想数値を上回って推移いたしましたが、通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

詳細につきましては、平成22年10月21日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が連結子会社の前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前事業年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して、当第2四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高の算定を行っております。

(たな卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、連結子会社の前事業年度末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 特有の会計処理

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当社は、平成22年4月1日に(株)タイテックと(株)エルモ社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当連結会計年度が第1期となるため、該当事項はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
 (平成22年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,964,872
受取手形及び売掛金	7,783,542
商品及び製品	2,142,357
仕掛品	2,474,208
原材料及び貯蔵品	3,037,382
その他	1,503,275
貸倒引当金	△28,458
流動資産合計	21,877,179
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	3,338,179
土地	4,653,645
その他(純額)	1,287,465
有形固定資産合計	9,279,291
無形固定資産	239,762
投資その他の資産	
その他	1,499,781
貸倒引当金	△24,798
投資その他の資産合計	1,474,982
固定資産合計	10,994,036
資産合計	32,871,216
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	7,197,942
短期借入金	9,018,028
未払法人税等	346,017
引当金	29,757
その他	1,816,327
流動負債合計	18,408,073
固定負債	
長期借入金	1,725,558
退職給付引当金	1,917,061
引当金	28,411
負ののれん	410,437
その他	588,204
固定負債合計	4,669,672
負債合計	23,077,745

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,500,000
資本剰余金	5,503,876
利益剰余金	4,041,043
自己株式	△1,861,663
株主資本合計	10,183,256
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	6,870
繰延ヘッジ損益	△100,709
為替換算調整勘定	△424,190
評価・換算差額等合計	△518,028
少数株主持分	128,242
純資産合計	9,793,470
負債純資産合計	32,871,216

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	25,666,105
売上原価	21,014,452
売上総利益	4,651,653
販売費及び一般管理費	3,532,447
営業利益	1,119,205
営業外収益	
受取利息	2,644
受取配当金	897
持分法による投資利益	2,086
負ののれん償却額	53,522
受取補償金	25,164
その他	54,743
営業外収益合計	139,058
営業外費用	
支払利息	56,843
創立費償却	25,058
為替差損	46,805
その他	15,734
営業外費用合計	144,442
経常利益	1,113,822
特別利益	
固定資産売却益	3,524
貸倒引当金戻入額	1,502
リコール損失引当金戻入額	2,144
製品保証引当金戻入額	1,053
負ののれん発生益	375,074
特別利益合計	383,298
特別損失	
固定資産除却損	9,019
投資有価証券評価損	8,185
減損損失	56,577
保険解約損	9,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,700
その他	22
特別損失合計	88,037
税金等調整前四半期純利益	1,409,083
法人税等	294,770
少数株主損益調整前四半期純利益	1,114,313
少数株主利益	7,239
四半期純利益	1,107,074

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,409,083
減価償却費	426,657
減損損失	56,577
負ののれん償却額	△53,522
負ののれん発生益	△375,074
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△54,009
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,741
受取利息及び受取配当金	△3,542
支払利息	56,843
投資有価証券評価損益(△は益)	8,185
有形固定資産除却損	9,019
保険解約損益(△は益)	9,533
持分法による投資損益(△は益)	△2,086
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,501
売上債権の増減額(△は増加)	385,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	△373,742
仕入債務の増減額(△は減少)	△572,127
その他	528,173
小計	1,385,413
利息及び配当金の受取額	2,456
利息の支払額	△54,151
法人税等の支払額	△118,903
法人税等の還付額	16,740
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,231,554</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△668,894
有形固定資産の売却による収入	48,480
無形固定資産の取得による支出	△30,268
投資有価証券の取得による支出	△2,971
関係会社出資金の払込による支出	△25,000
貸付けによる支出	△3,588
貸付金の回収による収入	311
定期預金の預入による支出	△125,000
定期預金の払戻による収入	125,000
その他	100,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△581,822</b>

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	374,000
長期借入金の返済による支出	△468,693
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,789
株式の発行による支出	△4,339
連結子会社の株式発行による収入	4,000
自己株式の取得による支出	△103
配当金の支払額	△90,937
少数株主への配当金の支払額	△58,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313,773
現金及び現金同等物の期首残高	4,496,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,809,872

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エルモ社を中心とする「光学事業」と(株)タイテックを中心とした「電子事業」により事業活動を展開しております。従いまして、「光学事業」「電子事業」を報告セグメントとしております。

「光学事業」は、教育用映像機器、監視カメラ、プロジェクタ用光学部品等の開発・製造・販売を行っております。また、「電子事業」は、セキュリティ用、放送用、FA用等、様々な分野の電子機器の開発・製造・販売を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,714,126	3,951,979	25,666,105	—	25,666,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,041	178,069	209,110	(209,110)	—
計	21,745,167	4,130,048	25,875,216	(209,110)	25,666,105
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,268,201	△150,683	1,117,518	1,687	1,119,205

(注) セグメント利益の調整額1,687千円は、セグメント間取引消去135,172千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用133,484千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日に(株)タイテックと(株)エルモ社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は2,500,000千円、資本剰余金は5,503,876千円、利益剰余金は4,041,043千円となっております。なお、発行済株式数は21,063,240株となっております。